

四半期報告書

(第18期第3四半期)

株式会社インタートレード

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 丸山 與一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 丸山 與一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	1,830,975	1,700,756	2,459,788
経常損失(△) (千円)	△140,183	△44,500	△164,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△304,651	△48,871	△331,111
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△291,001	△59,271	△321,711
純資産額 (千円)	1,787,623	1,697,930	1,756,914
総資産額 (千円)	2,377,869	2,166,770	2,327,251
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△42.40	△6.80	△46.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	78.3	75.5

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△32.71	△1.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社4社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業（平成27年10月1日付でITソリューション事業から名称変更）」、健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」を行っています。

なお、ヘルスケア事業において、販売子会社であった株式会社健康プラザパルと株式会社ビューティーグルカンは、平成27年11月1日付で株式会社健康プラザパルを存続会社として合併しました。それに伴い、株式会社ビューティーグルカンは連結の範囲から除外しました。

この結果、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなりました。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券業務向けフロントパッケージシステムの設計開発、販売及び保守運用事業	当社
ビジネスソリューション事業	法人向けパッケージシステムの設計開発・販売事業	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康関連商品及び製品の開発・販売事業	当社、株式会社らぼおぐ、株式会社健康プラザパル
自己資金運用事業	自己資金運用事業	株式会社トレードクス

（注）「ビジネスソリューション事業」は、従来の「ITソリューション事業」の名称を変更したものです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」（平成27年10月1日付でITソリューション事業から名称変更）、健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

ヘルスケア事業において、販売子会社であった株式会社健康プラザパルと株式会社ビューティーグルカンは、平成27年11月1日付で株式会社健康プラザパルを存続会社として合併しました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としています。

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）の当社グループの連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成27年9月期 (前第3四半期)		平成28年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,830	100.0	1,700	100.0	92.9
金融ソリューション事業	1,456	79.5	1,415	83.3	97.2
ビジネスソリューション事業	233	12.8	123	7.3	53.1
ヘルスケア事業	140	7.7	160	9.4	114.3
自己資金運用事業	0	0.0	0	0.0	114.6
営業損失(△)	△142	—	△47	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△304	—	△48	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

当社グループの連結売上高の8割以上は金融ソリューション事業の売上高であり、その中でも証券会社等のディーリング（自己資金運用）業務を行う法人への売上高は、連結売上高の約3分の2を占めます。

当第3四半期においては、英国のEU離脱問題の影響で一時日経平均株価が急落するなど、海外経済への不確実性から日本経済の先行きが不透明な状況となり、当社グループの事業環境に好影響を及ぼすような変化はありませんでした。

当第3四半期の業績は、前年同期に比べ金融ソリューション事業が若干の減収、ビジネスソリューション事業は減収、ヘルスケア事業においては増収となりました。その結果、当第3四半期の当社グループの連結売上高は減収となったものの、金融ソリューション事業で当期から推進しているシステム開発の内製化や業務効率化による外注費の削減、ヘルスケア事業において前年同期に棚卸資産の評価減等を計上した影響もあり営業損失は大幅に縮小しました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1,415百万円 (前年同期比 97.2%)

セグメント利益 397百万円 (前年同期比 116.0%)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、以下の表のとおりです。

<製品区分別>

	平成27年9月期 (前第3四半期)		平成28年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	963	66.1	957	67.6	99.4
取引所端末	193	13.3	191	13.5	98.8
外国為替証拠金システム	132	9.1	108	7.6	81.9
取引所関連システム	137	9.4	129	9.2	94.4
その他	30	2.1	29	2.1	96.6
合計	1,456	100.0	1,415	100.0	97.2

<売上区分別>

	平成27年9月期 (前第3四半期)		平成28年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	89	6.2	53	3.8	60.0
システムインテグレーション売上	98	6.7	60	4.3	61.4
ライセンスビジネス売上	820	56.3	881	62.3	107.5
カスタマーサポート売上	448	30.8	419	29.6	93.6
合計	1,456	100.0	1,415	100.0	97.2

<売上面>

当第3四半期においては、前年同期比で2.8%の減収となりました。

- ・主力の証券ディーリングシステムは、顧客証券会社の海外取引強化に基づく案件や執行コスト削減に関するサービスの売上があったものの、前年同期から若干の減収となりました。また、外国為替証拠金取引システムも前年同期から減収となりましたが、これは利用社数の減少によるものです。
- ・売上区分別では、ライセンスビジネス売上が前年同期を7.5%上回ったものの、新規導入案件であるパッケージ売上、システムインテグレーション売上の減少を補うことはできませんでした。

<費用面>

- ・売上高が減収となった中でも継続して実施しているシステム開発の内製化及び業務効率化による外注費の削減により増益を確保しました。
- ・大手証券会社及び外資系証券会社のニーズに応えるため、「先進的機能」「導入の柔軟性」を両立するコンポーネント販売に向けた研究開発を進めています。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業の業績は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 123百万円 (前年同期比 53.1%)

セグメント損失 59百万円 (前年同期は31百万円のセグメント利益)

前年同期はサポートセンター業務の新規スポット案件を主因に233百万円の売上高を計上したものの、当第3四半期においては同等規模の案件が無く大幅な減収となりました。利益面についても、売上高の減少の影響が大きく、セグメント損失59百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼおぐ及び株式会社健康プラザパルの事業です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	160百万円 (前年同期比 114.3%)
セグメント損失	147百万円 (前年同期は265百万円のセグメント損失)

引き続き販売経路の開拓を行い、当第3四半期においては、外国人向けの販売会社数社との取引を拡張するなどの成果がありました。結果として、前年同期を14.3%上回る売上高を計上し業績の改善に寄与しました。

費用面においては、効果的な広告宣伝への絞り込みを行い、コストを削減しました。学校法人東京女子医科大学及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との産学官共同研究に伴う研究開発費が、当初の計画通りではあるものの前年同期より減少、また、前年同四半期には棚卸資産の評価減を計上した影響もありセグメント損失が大きく縮小しました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業は、株式会社トレーデクスの事業です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	0百万円 (前年同期は0百万円の売上高)
セグメント損失	2百万円 (前年同期は0百万円のセグメント損失)

金融ソリューション事業の主力である証券ディーリングシステムに関連する研究等を行っています。当第3四半期は、若干のセグメント損失となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、2,166百万円となりました。

自己資本比率は78.3%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は411.2%であり、安定性の高い財務体質となっています。

(資産)

総資産合計2,166百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF）が1,365百万円（構成比63.0%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金196百万円（構成比9.1%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）164百万円（構成比7.6%）、投資有価証券158百万円（構成比7.3%）となっています。

(負債)

負債合計468百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が274百万円（負債及び純資産に対する構成比12.7%）を占めています。

(純資産)

純資産合計1,697百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△498百万円、自己株式△95百万円等となっています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は147百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	7,444,800	—	1,478,433	—	794,264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,185,300	71,853	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,444,800	—	—
総株主の議決権	—	71,853	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1-17-21	259,200	—	259,200	3.48
計	—	259,200	—	259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,375	1,264,994
受取手形及び売掛金	250,259	196,408
有価証券	462,309	100,783
商品及び製品	76,268	73,347
仕掛品	63,992	77,089
原材料及び貯蔵品	15,875	14,197
繰延税金資産	6,800	6,800
その他	88,464	87,296
貸倒引当金	△12,149	△11,907
流動資産合計	1,926,195	1,809,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,813	17,955
工具、器具及び備品（純額）	44,430	34,844
有形固定資産合計	65,243	52,800
無形固定資産		
のれん	9,183	5,739
ソフトウェア	19,632	15,055
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	30,063	22,042
投資その他の資産		
投資有価証券	174,512	158,895
その他	147,164	139,951
貸倒引当金	△15,928	△15,928
投資その他の資産合計	305,748	282,917
固定資産合計	401,056	357,760
資産合計	2,327,251	2,166,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,846	70,739
短期借入金	※ 109,000	※ 103,000
1年内返済予定の長期借入金	86,976	85,776
リース債務	1,883	1,953
未払法人税等	8,049	4,057
受注損失引当金	1,000	5,500
その他	116,388	108,927
流動負債合計	411,144	379,952
固定負債		
長期借入金	145,229	85,397
リース債務	2,910	1,436
退職給付に係る負債	2,155	2,053
長期割賦未払金	8,898	—
固定負債合計	159,193	88,887
負債合計	570,337	468,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△449,402	△498,274
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	1,728,264	1,679,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,650	18,250
その他の包括利益累計額合計	28,650	18,250
新株予約権	—	287
純資産合計	1,756,914	1,697,930
負債純資産合計	2,327,251	2,166,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,830,975	1,700,756
売上原価	1,167,559	1,077,476
売上総利益	663,416	623,280
販売費及び一般管理費合計	806,001	670,465
営業損失(△)	△142,585	△47,185
営業外収益		
受取利息	353	376
受取配当金	7,114	5,765
受取手数料	169	—
その他	605	397
営業外収益合計	8,242	6,539
営業外費用		
支払利息	5,793	3,799
その他	47	54
営業外費用合計	5,840	3,854
経常損失(△)	△140,183	△44,500
特別利益		
固定資産売却益	46	—
投資有価証券売却益	—	82
違約金収入	—	1,500
特別利益合計	46	1,582
特別損失		
固定資産除売却損	—	16
投資有価証券評価損	24,782	—
事務所移転費用	688	—
減損損失	126,639	—
特別損失合計	152,110	16
税金等調整前四半期純損失(△)	△292,247	△42,935
法人税、住民税及び事業税	3,404	5,936
法人税等調整額	9,000	—
法人税等合計	12,404	5,936
四半期純損失(△)	△304,651	△48,871
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△304,651	△48,871

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△304,651	△48,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,650	△10,400
その他の包括利益合計	13,650	△10,400
四半期包括利益	△291,001	△59,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△291,001	△59,271
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ビューティーグルカンは、株式会社健康プラザパルに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しました。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。
(減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 〃	100,000 〃
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	61,446千円	29,024千円
のれんの償却額	11,402 〃	3,443 〃

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 臨時取締役会	普通株式	21,556	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	金融ソリ ューション事 業	ITソリ ューション事 業	ヘルスケア 事業	自己資金 運用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,456,339	233,682	140,482	470	1,830,975	—	1,830,975
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	2,250	2,611	—	4,861	△4,861	—
計	1,456,339	235,932	143,094	470	1,835,837	△4,861	1,830,975
セグメント利益又は損 失(△)	342,436	31,100	△265,177	△909	107,449	△250,034	△142,585

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△250,034千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、当初予定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に126,639千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	金融ソリ ューション事 業	ビジネスソ リューション 事業 (注)1	ヘルスケア 事業	自己資金 運用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,415,686	123,970	160,560	539	1,700,756	—	1,700,756
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	2,250	39	—	2,289	△2,289	—
計	1,415,686	126,220	160,599	539	1,703,045	△2,289	1,700,756
セグメント利益又は損 失(△)	397,386	△59,294	△147,109	△2,485	188,496	△235,681	△47,185

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、従来「ITソリューション事業」としていた報告セグメントから、「ビジネスソリューション事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△235,681千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△42円40銭	△6円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△304,651	△48,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△304,651	△48,871
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【会社名】	株式会社インタートレード
【英訳名】	INTERTRADE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 孝博
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目17番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長尾崎孝博は、当社の第18期第3四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。